

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

| No. | 補助・単独 | 所管課     | 交付対象事業の名称       | 事業目的  | 対象者及び対象施設等   | 実施内容  | 事業始期 | 事業終期  | 総事業費(実績額)(円) |            | 効果の検証         |   |
|-----|-------|---------|-----------------|---|--|---|------|-------|--------------|------------|---------------|---|
|     |       |         |                 |   |  |   |      |       | 交付金充当額(円)    | 事業の効果      | 左記の理由         |   |
| 1   | 単独    | にぎわい創出課 | 事業者経営支援事業       | 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第6波令和4年1月～)に伴い影響を受けた町内事業者に対し、影響を受けた連続3か月の間に事業に要した光熱水費等を補助し事業の安定を図る。  | 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業(中分類81学校教育に分類されるものを除く。)、Rサービス業(他に分類されないもの)(中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。) | 令和4年4～6月の売上が、平成30年または令和元年の同時期と比較して10%以上連続して減収している事業所または店舗を有する事業者に対し、減収となった3か月間の光熱水費・燃料費の補助を行った。 | R4.6 | R4.11 | 65,789,000   | 65,789,000 | 1. 非常に効果的であった | 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、減収となった事業者にとっては光熱水費、燃料費の補助による負担の軽減は、経営の安定化・雇用維持等の経営支援となった。<br>(申請件数150件)                     |
| 2   | 単独    | にぎわい創出課 | 雇用労働継続支援助成事業    | 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第6波令和4年1月～)に伴い影響を受けた町内事業者に対し、雇用及び労働の継続を維持することを目的とし、雇用形態、雇用者数に応じ助成金を交付する。   | 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業(中分類81学校教育に分類されるものを除く。)、Rサービス業(他に分類されないもの)(中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。) | 令和4年4～6月の売上が、平成30年または令和元年の同時期と比較して10%以上連続して減収している事業所または店舗を有する事業者に対し、雇用及び労働の継続の維持を目的として補助を行った。   | R4.6 | R4.11 | 58,880,000   | 58,880,000 | 1. 非常に効果的であった | 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、減収となった事業者にとっては雇用の継続等が懸念されたが、助成金を交付することで、従業員の雇用の維持・事業者の負担軽減となり、経営支援に繋げることができた。<br>(申請件数192件) |
| 3   | 単独    | 学校教育課   | 修学旅行等キャンセル料支援事業 | 修学旅行については、その教育的意義を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、実施することとしているが新型コロナウイルス感染症に関連した予期せぬ事態によりやむを得ず旅行を中止した場合に、保護者の経済的な負担軽減を図るため、キャンセル料を町が負担する。 | 小学生・中学生の保護者  | 新型コロナウイルス感染症に関連した予期せぬ事態によりやむを得ず旅行を中止した場合に、保護者の経済的な負担軽減を図るため、キャンセル料を町が負担した。                      | R4.5 | R4.6  | 52,410       | 52,410     | 1. 非常に効果的であった | キャンセル料を負担することで学校及び保護者が旅行の最終決定を直前まで検討することが出来るとともに経済的負担軽減を図る事が出来た。  |

| No. | 補助・単独 | 所管課     | 交付対象事業の名称        | 事業目的  | 対象者及び対象施設等               | 実施内容   | 事業始期  | 事業終期 | 総事業費(実績額)(円) |            | 効果の検証         |   |
|-----|-------|---------|------------------|---|--------------------------|--|-------|------|--------------|------------|---------------|---|
|     |       |         |                  |   |                          |  |       |      | 交付金充当額(円)    | 事業の効果      | 左記の理由         |   |
| 4   | 単独    | 学校教育課   | ICT機器等整備事業       | 子供たちの学びを保障できるよう、コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境が必要であり、タブレットの持ち帰りに対応が出来る環境を構築する。           | 児童・生徒・教職員                | 子供たちの学びを保障できるよう、コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境が必要であり、タブレットの持ち帰りに対応が出来る環境を構築した。<br>・IPアドレス自動採番機器設定作業<br>・タブレット用保護カバー<br>・ルーター購入<br>・ルーター回線料<br>・セキュリティソフトライセンス料<br>・セキュリティソフト保守管理等 | R4.5  | R5.3 | 25,779,083   | 25,779,083 | 1. 非常に効果的であった | 子供たちの学びを保障できるよう、コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境を構築することが出来た。 |
| 5   | 単独    | にぎわい創出課 | 家計応援商品券事業(R3通常分) | コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を受けた町民の負担軽減を図ることを目的として、町内で使用できる商品券(町民一人当たり5,000円分)を一律配布する。                            | 令和4年7月1日時点で四万十町に住居登録のある者 | 町内に住所を有する方に対し、町内で使用できる商品券5000円分を配布した。  | R4.6  | R5.3 | 62,760,709   | 62,760,709 | 1. 非常に効果的であった | 商品券を全町民の99.2%に配布、利用率97.8%となり家計負担軽減に効果があった。また、換金総額は77,253,500円となり、地域経済の活性化に寄与できた。        |
| 6   | 単独    | にぎわい創出課 | 家計応援商品券事業(R4通常分) | コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を受けた町民の負担軽減を図ることを目的として、町内で使用できる商品券(町民一人当たり5,000円分)を一律配布する。                            | 令和4年7月1日時点で四万十町に住居登録のある者 |  | R4.6  | R5.3 | 20,750,299   | 20,750,299 |               |   |
| 7   | 単独    | 企画課     | 土佐くろしお鉄道運航補助金    | 新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により、経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を緊急的に支援するもの。 | 土佐くろしお鉄道                 | 安全に鉄道が運行できるように線路保存費や電路保存費、車両保存費、自動券売機等の修繕費に対して必要な経費を支援した。  | R4.4  | R5.1 | 2,238,118    | 1,985,000  | 1. 非常に効果的であった | 経年劣化によって交換が必要になった部品の取替工事、軌道整備等を行うことができ、必要資金の支援ができたため。                                   |
| 8   | 補助    | 生涯学習課   | 保育対策総合支援事業費補助金   | 保育所における感染対策のため、消毒等に必要の衛生用品を購入する。  | 町内の各保育所、認定こども園/全11カ所     | 手指消毒液、殺菌消毒剤などを購入し、各園へ供給した。   | R5.2  | R5.3 | 1,097,998    | 554,998    | 1. 非常に効果的であった | 感染症対策消耗品を各園へ供給することで、接触感染をはじめとする感染リスクを低減させ、安心安全な保育所運営につなげることができた。                        |
| 9   | 単独    | 農林水産課   | 畜産粗飼料高騰対策支援金交付事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等に伴う輸入原料価格の高騰により、経営に著しい影響を受けている畜産農家に対し、県が実施する配合飼料の高騰対策支援の対象とならない粗飼料の購入に要した経費について臨時的な支援金を給付する。   | 町内の畜産農家                  | 粗飼料のコロナ禍以前と比較した平均上昇価格の1/2に、各農家の飼養頭数と、乳牛・肉用牛の畜種別の年間の基準となる給餌量から地域の平均自給生産量を差し引いた数を掛けたものを給付。   | R4.12 | R5.1 | 51,166,000   | 51,166,000 | 2. 効果的であった    | 特に粗飼料を必要とする酪農では経費が収益を上回り持続的な経営が難しい状況であったが、酪農・肉用牛生産者の次年度以降の経営維持を図ることができた。                |

| No. | 補助・単独 | 所管課     | 交付対象事業の名称                 | 事業目的   | 対象者及び対象施設等  | 実施内容  | 事業始期  | 事業終期 | 総事業費(実績額)(円) | 交付金充当額(円)  | 効果の検証           |   |
|-----|-------|---------|---------------------------|--|---|---|-------|------|--------------|------------|-----------------|---|
|     |       |         |                           |  |   |   |       |      |              |            | 事業の効果           | 左記の理由   |
| 10  | 単独    | 農林水産課   | 肥料高騰対策緊急支援事業（R4重点支援分）     | 新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等に伴う輸入原料価格の高騰により、経営に著しい影響を受けている農業者のうち、国及び県が実施する肥料高騰対策について、申請要件等が満たせない農家を対象に、町独自の支援を実施し、農業経営の支援・安定化を図る。 | 町内の販売農家   | 国及び県が行う肥料高騰対策事業の支援が受けられない方に対して、肥料コスト上昇分の1/3を給付。   | R5.2  | R5.3 | 87,044       | 87,044     | 3. あまり効果的ではなかった | 想定していた以上に国・県事業の活用が多かったため、本事業による給付対象者は少なかったが、逼迫する農業経営の負担の軽減を図ることができた。                      |
| 11  | 単独    | 町民課     | 町民生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業 | 行政デジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及促進とコロナ禍の影響を受けた町民の生活支援のため、カード保有者及び新規取得者に対して1人当たり30,000円分の商品券を配布する。                                   | マイナンバーカードを取得した町民  | マイナンバーカードを取得した町民に対し、1人当たり30,000円分の商品券を配布。   | R4.10 | R5.3 | 375,000,000  | 46,992,215 | 1. 非常に効果的であった   | 商品券は四万十町商工会発行のもので、町内事業所でのみ使用可能。そのため、町民生活支援はもとより、町内事業者支援にもつながった。何よりマイナンバーカードの交付率が向上した。     |
| 12  | 単独    | にぎわい創出課 | 公衆浴場物価高騰緊急支援給付金           | 新型コロナウイルス感染症拡大やエネルギー等の物価高騰の影響を受けた公衆浴場を運営する事業者に対し、その燃料費等の高騰分を給付する。  | 町内の公衆浴場3事業所   | 令和4年4月～5年2月の公衆浴場事業に要した電気・ガス・重油等の燃料費を令和元年4月～2年2月と比較し差額（高騰）分の支援を行った。  | R5.3  | R5.3 | 3,105,486    | 3,105,486  | 2. 効果的であった      | 電気・ガス・重油等の物価高騰は公衆浴場事業への影響が大きい。燃料費の高騰分に対し支援を行うことで、衛生管理を行いながら事業の継続に繋げることができた。               |
| 13  | 単独    | 健康福祉課   | 医療施設等物価高騰緊急支援給付金事業        | コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている医療福祉施設等事業者の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を確保することを目的として、給付金を支給する。   | 病院：2施設、無床診療所（歯科含む）：10施設、訪問看護ステーション：1施設、薬局：7施設、按摩・針・灸等：8施設 | 給付額<br>●病院<br>・80万円+病床数50床×1万円×1施設<br>・80万円+病床数172床×1万円×1施設<br>●無床診療所（医科・歯科）<br>・訪問診療あり15万円×5施設<br>・訪問診療なし10万円×5施設<br>●薬局<br>・治療薬配達あり10万円×7施設<br>・治療薬配達なし5万円×0施設<br>●訪問看護ステーション 25万円×1施設<br>●あはき・柔道整復 3万円×8施設 | R5.2  | R5.3 | 6,260,000    | 6,260,000  | 1. 非常に効果的であった   | 「電気やガス代、及び医療機関で使用する材料費や日々のアルコール消毒費なども含め、物価高騰の影響を受けていたところに、こういった補助をしていただき助かりました」と喜びの声があった。 |
| 14  | 単独    | 健康福祉課   | 障害福祉サービス事業所等物価高騰緊急支援給付金事業 | コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている医療福祉施設等事業者の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を確保することを目的として、給付金を支給する。   | 入所施設（定員40人以下）：1施設、入所施設（定員41人以上）：1施設、通所施設：4施設、相談支援事業所：2施設  | 給付額<br>●入所施設<br>・定員40人以下 15万円×1施設<br>・定員41人以上 25万円×1施設<br>●通所施設<br>・10万円×4施設<br>●相談支援事業所<br>・10万円×2施設<br>合計給付額 1,000,000円   | R5.2  | R5.3 | 1,000,000    | 1,000,000  | 1. 非常に効果的であった   | 光熱水費・ガソリン代など物価高騰の影響があったため、障害福祉サービス事業を継続して行中、事業所から「とても助かりました」という意見があり、非常に効果的であった。          |

| No. | 補助・単独 | 所管課     | 交付対象事業の名称                  | 事業目的  | 対象者及び対象施設等  | 実施内容  | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)(円) |             | 効果の検証         |   |
|-----|-------|---------|----------------------------|---|---|---|------|------|--------------|-------------|---------------|---|
|     |       |         |                            |   |   |   |      |      | 交付金充当額(円)    | 事業の効果       | 左記の理由         |   |
| 15  | 単独    | 高齢者支援課  | 介護保険等サービス事業所等物価高騰緊急支援給付金事業 | コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等事業者の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を確保することを目的として、給付金を支給する。 | 【入所・高齢者入居施設】定員61人以上：1事業所、定員41人以上60人以下：4事業所、定員40人以下：10事業所<br>【通所・訪問・複合サービス・居宅介護支援事業所】27事業所 | 町内の介護事業所等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分（令和4年4月から9月まで）相当として一律交付する。<br>○入所施設・高齢者入居施設<br>40人以下 15万円<br>41～60人 25万円<br>61人以上 35万円<br>○通所・訪問・複合サービス事業所・居宅介護支援事業所 10万円 | R5.2 | R5.2 | 5,200,000    | 5,200,000   | 1. 非常に効果的であった | 対象事業所等のうち、営業休止中の事業所を除き全ての事業所等に対し、経営維持の一助を担うことができた。        |
| 16  | 単独    | 十和地域振興課 | 観光施設改修事業                   | 新型コロナウイルス予防対策として、ライダーズイン四万十の管理棟に施設の広さと用途に応じた換気扇を設置する。                               | ライダーズイン四万十  | ライダーズイン四万十管理棟へ業務用換気扇を設置。  | R5.3 | R5.3 | 448,800      | 448,800     | 1. 非常に効果的であった | 業務用換気扇を設置することにより、室内の換気が十分に行えるようになり、利用者にとって、安心安全な交流の場となった。 |
| 合 計 |       |         |                            |   |   |   |      |      | 679,614,947  | 350,811,044 |               |   |



令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証（※令和4年度への繰越事業のみ）

| No. | 補助・単独 | 所管課       | 交付対象事業の名称             | 事業目的   | 対象者及び対象施設等            | 実施内容   | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費<br>(実績額)<br>(円) | 交付金<br>充当額<br>(円) | 効果の検証         |   |
|-----|-------|-----------|-----------------------|--|-----------------------|--|------|------|----------------------|-------------------|---------------|---|
|     |       |           |                       |  |                       |  |      |      |                      |                   | 事業の効果         | 左記の理由   |
| 1   | 単独    | 特別養護老人ホーム | 公共的空間安全・安心確保事業        | 特別養護老人ホームにおける感染防止対策物品、設備等の整備を行う。   | 町立特別養護老人ホーム（窪川荘・四万十荘） | 感染防止対策物品の購入（マスク、吸引器、パルス計測器、非接触体温計等）、設備整備（洗面台増設工事）。                                       | R4.4 | R5.3 | 1,988,860            | 1,988,860         | 2. 効果的であった    | 感染症の施設内への持ち込み、施設内での拡大を防止するため必要な物品や設備を整備することができた。  |
| 2   | 補助    | 学校教育課     | 学校保健特別対策事業費補助金        | 学校での活動にあたり集団感染のリスクを避けるため必要な保健衛生用品等を購入する。   | 小学校12校 中学校3校 計15校     | 感染症対策用に必要な消毒液や非接触型体温計等の購入経費、校舎消毒等に必要経費、教室における3密対策として、必要な備品等の購入を行った。<br>小学校12校 中学校3校 計15校 | R4.4 | R5.3 | 1,864,209            | 932,209           | 1. 非常に効果的であった | 必要な備品及び消耗品を購入することにより学校における感染症対策を実施することができた。   |
| 3   | 単独    | 学校教育課     | ICT機器初期設定等事業          | 子供たちの学びを保障できるよう、新型コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境が必要であり、児童用タブレットの購入に伴う初期設定や保守契約等を行い、円滑かつトラブル発生時にも速やかに対応できる環境を構築する。 | 各小学校1～2年生全児童          | 各小学校1～2年生全児童用タブレット200台の購入に伴う初期設定を行った。  | R4.4 | R4.9 | 2,200,000            | 2,200,000         | 1. 非常に効果的であった | 子供たちの学びを保障できるよう、新型コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境を構築することが出来た。 |
| 4   | 単独    | 学校教育課     | ICT機器等購入事業            | 子供たちの学びを保障できるよう、新型コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境が必要であり、不足する教員用タブレット・充電保管庫・プリンターの整備を行う。                            | 各小中学校児童・生徒・教職員        | 各小学校1～2年生全児童用タブレット200台及び充電保管庫3台の整備を行った。  | R4.4 | R4.9 | 9,658,000            | 9,658,000         | 1. 非常に効果的であった | 子供たちの学びを保障できるよう、新型コロナウイルスや自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境を構築することが出来た。 |
| 5   | 単独    | にぎわい創出課   | 四万十町工商业者感染症対策物品購入補助事業 | 新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止を実施する事業者に対し、その感染対策に要する物品の経費を補助し負担軽減及び感染対策整備を行う。   | 四万十町内に事業所又は店舗を有する事業者  | 町内事業者が実施する、事業所及び店舗等の感染対策に要する物品の購入費用を10万円を上限とし、補助を行った。                                    | R4.4 | R5.3 | 9,850,000            | 9,850,000         | 2. 効果的であった    | 経費負担の大きい感染症予防対策に要する費用の補助を行うことで、事業者の負担軽減、また、感染症拡大防止につなげることができた。（申請件数155件）                  |
| 合 計 |       |           |                       |  |                       |  |      |      | 25,561,069           | 24,629,069        |               |   |